

## 1. 昨年、詰め込み通勤トラックの事故で、50人が死亡

通勤途中の事故によって死亡した縫製業労働者の数が、去年はおよそ 50 人だったことが発表され、労務省は労働者を何十人もトラックに乗せて運んでいるドライバー達に、もっとしっかりと注意を払って運転をするようにと呼びかけた。首都プノンペンの Dangkor 地区では8/30に説明会が開催され、国家社会保険基金(NSSF)の職員たちは、およそ 200 人の個人ドライバーに対して、免許を取得する事の重要性や、労働者を乗せて走る際の心構えなどを伝えた。NSSF の Cheav Bunrith 氏は、「時に、トラックには 30 ~50 人の労働者が乗り込んでいることもあります。そういった場合、ドライバーが注意を払って運転しないと、彼ら全員を殺してしまうことになりうるのです。また労働者達の通勤中に起こる事故の責任の一切をドライバーのみに問うのではなくて、労働者を雇用する工場のオーナー達も、公式な免許を保有し交通ルールに熟知しているドライバーを雇って、安全な通勤を彼らに保障していないといけな」と主張した。労働者をぎゅうぎゅうに詰め込んで走るトラックは、首都を少し離れればいくらでも走っているという。NSSF のリサーチによると、去年交通事故によって通勤中に死亡した労働者の数は 49 人、重傷を負ったのは 359 人、軽傷は 3000 人以上にもものぼる。



## 2. 縫製業の労働環境改善フォーラムのため、ブランド各社がプノンペンに集結

H&M やウォルマートなどの衣料品会社の代表団が、半年に一回行われているバイヤー向けフォーラムに参加するため9月第1週、プノンペンに到着した。それと同時に、衣料品の製造に携わっている労働者達の労働環境にもっと責任を持つようと、彼らへの呼び掛けの声が高まっている。

アメリカ国際労働連帯センターの地域部長 Dave Welsh 氏は、「Kampong Speu 州にある Wing Star シューズ工場で起こった建物の崩落、大規模なデモ活動や工場の閉鎖などに代表される今年の縫製分野における様々なアクシデントにより、カンボジアにサプライヤーを持つブランド各社は、自分たちが国際メディアの監視を受け始めているとの自覚をするようになってきており、特に欧米諸国は労働者達の労働環境に興味を持っているので、ブランド各社にはプレッシャーになっているでしょう」と話す。

このフォーラムを3年前に立ち上げた国際団体 Better Factories Cambodia(BFC)の Jill Tucker 氏は、「3年前に始めて以来、このフォーラムは、海外のブランド会社や政府職員、労働者の人権を主張する団体など、縫製業に関係している様々な人たちが交わり議論を行うユニークな場所を提供してきましたが、BFC 自体、そろそろ変革を見せる時です。縫製業の監督組織は近年、海外輸出を行なっている工場に関するレポートをマル秘で作成しており、ブランド各社はオプションでそのレポートを購入することができます。私たちは数箇月以内には、今まで内密だったレポートの内容を一部公表しようと思っています」と話した。一体どういった内容が公表され、逆にどういった内容を公表しないままなのか、それはまだ発表できないという。

Puma 社のスポークスパーソン、Johannes Hackstette 氏は、「今回のフォーラムに参加する各社とも、労働者達の安全基準を高めるために努力している」と話す。H&M 社もまた、「建物や電化製品、火の元に関する安全対策などを話し合いたいと思っている」、とメールで伝えた。

Welsh 氏は、「どうしても注目を集めるスト行為だが、これにより大手ブランドを直接労働問題に引きずり込むことになり、これは比較的新しい傾向である。去年、Kingsland Garment 社の工場が労働者への何万ドルもの未払い賃金を抱えたまま勝手に閉鎖されたが、それを受けてブランド各社は、協力して合計 14 万 5 千ドルを Kingsland Garment 社の労働者に支払った。ブランド各社は、見てみぬ振りができなくなっている。つい最近 SL 縫製工場でおよそ 6000 人もの労働者が行なったように、カンボジアではたびたびストライキが起こる。しかしそれらは、雇用する側が労働者側と真剣に交渉に取り組む姿勢を見せれば、大半は防げたはずである。工場を経営する人達は、労働者と交渉を行うのも嫌だが、同時にストライキも止めて欲しいという、矛盾ともいえる態度を見せる。縫製業は、カンボジアの行う輸出のうち 80%を占める

という成長著しい分野だが、労働者の賃金や彼らを取り巻く違法な労働環境に関しては十分な進展が見られていない」と、話している。

フォーラムに参加予定の海外ブランド約 25 社との話し合いに備えて、カンボジアアパレル労働者民主組合連盟 (C.CAWDU) は、要求するべき項目をリストアップしている。副代表の Kong Athit 氏は、「ブランド各社は、これらの条件を満たす責任があるはずだ。今年は面白い年になるでしょう。かつては、生産業者にしかプッシュしていませんでした。バイヤーとの交渉には、もっと慎重になって挑もうと思っています」と話す。フォーラムに備えて用意している要求項目のなかで、C.CAWDU が最も重点を置いているのは、最低賃金の引き上げである。Athit 氏は、「衣料品や靴の製造に携わる労働者達の月額賃金を、2014 年までに現在の 75 ドルから 147 ドルに引き上げることが目標である」と、話す。C.CAWDU は 2018 年まで毎年 20% ずつ賃金が上がっていくことを期待している。

H&M の Hallerby 氏は、「会社としては賃金上昇の実現をサポートしたい構えでいるが、生産を行なっているのは自社が保有している工場というわけではなく、また、ひとつの工場はたいてい 2 つ以上のブランドに製品を生産しているので、賃金の額を定めたり、お金を支払ったりすることは出来かねる。しかしそれでも、私たちのビジネスに貢献してくれている全ての方々に対して、会社は責任がある」と話した。

今回のフォーラムに参加予定のカンボジア縫製業協会の事務局長 Ken Loo 氏は、「ブランド会社が口約束だけではなく実際にお金を支払ってくれるのであれば解決する問題も多いだろう」と話している。

### 3. SL 社、少なくとも 600 人を解雇。新たな火種か。

9/05、GAP やリーバイス、H&M などの商品を製造している SL 縫製工場が、2 週間に渡るストライキの後、仕事に復帰していた労働者達少なくとも 600 人を解雇していたことがわかった。SL 縫製工場はアジアで最も規模の大きな衣料製造業者のひとつである。SL のマネージャーを勤める Chhin Sao 氏は、「解雇された人たちの大半は、カンボジアアパレル労働者民主組合連盟 (C.CAWDU) のメンバーである。会社は仕事への復帰を拒絶していた 600~700 人の労働者達に、予め解雇警告を出していた」と話している。しかし C.CAWDU の副代表の Kong Athit 氏は、「会社が組合メンバーを中心に解雇した」ことに憤り、コミュニティ法教育センターの労働プログラム代表 Moen Tola 氏は、「SL 社が発行した素っ気ない解雇通知、そして最終勤務月の賃金と年 1 回のボーナスを足しただけの額しかかない解雇手当は、カンボジアの労働法に違反している」と主張している。C.CAWDU は、「労働者の解雇を取り消すため SL 社と交渉を行おうと試みている。もし今回の交渉もうまくいかないのであれば、SL の労働者達はまたストライキに突入するだろう」と述べた。

### 4. Wanshen Clothing 社で 47 人が卒倒

9/05、妊娠 7 ヶ月の妊婦などを含めたおよそ 50 人の労働者達が、プノンペンの Por Sen Chey 地区にある衣料品製造工場で気を失って倒れた。労働組合メンバーや人権団体の話では、原因は換気の悪さにあったようだ。

Cambodia Federation Labor Movement の Thol Norn 氏は、「9/04の午後 3 時に Wanshen Clothing 社で働く 47 人が意識を失い、それぞれ現地の病院 3 つに分かれて搬送された扇風機が壊れた後、彼らは倒れた」と話している。コミュニティ法教育センターの Chhorn Sokha 氏は、「会社のマネージャーは、扇風機が停止した後すぐに 2 人の女性労働者が倒れたことから換気の悪さをはっきりと認識していたと思われるが、なんの対処も取らず放置していた」と話した。工場側は労働者達が何人も倒れてからやっと帰宅を認めたという。

### 5. Apsara 機構の労働者が抗議活動

9/06、アンコールワットの保全管理、及びシエムリアップの管理を行う Apsara 機構に勤める 100 人以上の労働者が抗議活動を行った。彼らの要求は、オフィスがシエムリアップ郊外に移転したことによる交通費の増加に伴い、支払額を上げることである。コミュニケーション部門に所属する Im Sokrithy 氏は、「当局は、職員達から出たアイデアをたくさん書き留めているので、話し合いを行なって適正な解決法を探し出そうと思っています」と語っている。

### 6. カンボジア特別法廷(ポル・ポト裁判)、スト収束へ 給与未払い問題が決着

9/18、1970年代後半のポル・ポト政権下での大量虐殺を裁くカンボジア特別法廷職員の給与未払い問題で、国連は予算の不足分をカンボジア政府に融資すると発表した。これにより、現地職員が続けていたストライキは収束する見通しとなった。特別法廷をめぐっては6月以降、約250人の職員の給与支払いが滞り、職員は9月初めからストに入っていた。約290万ドル(約2億9000万円)の予算が不足しているとされる。

### 7. カンボジアで洪水相次ぎ、30人死亡

カンボジア各地で洪水や鉄砲水が相次ぎ、10/01までに全国23州と首都プノンペンのうち、北部と中部のメコン川

流域を中心に10州で被害が発生、少なくとも計30人が死亡した。さらに南部にも被害が広がる恐れがあり、当局は警戒を強めている。水害は9月中旬以降の豪雨の影響によるもので、推定で約37万4000人が被災し、約4万3000人が避難。6万7000軒以上の家屋や500校以上の学校が浸水した。

## 8. 選挙後情勢

### ・野党、初国会をボイコット

9/23、カンボジア下院(定数123)が招集された。7月の下院選挙後初の国会となったが、選挙で大規模な不正行為があったと訴える最大野党救国党はボイコットした。この日の国会には下院選で当選した与党人民党の議員68人だけが出席した。首都プノンペンには厳重な警備態勢が敷かれ、通りには機動隊が配置されたり、大通り周辺の道路はバリケードで封鎖されたりした。

### ・カンボジア下院、野党ボイコットの中、フン・セン新内閣を承認

9/24、カンボジア下院は、与党・人民党のフン・セン首相を首班とする新内閣を承認した。7月の下院選で大規模な不正があったとして国会出席をボイコットしている最大野党・救国党はさらに反発を強めるとみられる。

### ・カンボジア野党、ゼネスト呼び掛けも

9/25、カンボジアの最大野党救国党のサム・レンシー党首は、首都プノンペンの党本部で記者会見し、フン・セン新内閣の発足に抗議するため、ゼネストを呼び掛けることもあり得るとの考えを示した。

## 9. 最近の外資の進出情報

### ・みずほ銀行が Maybank、Canadia Bank と連携体制

9/10、みずほ銀行が、カンボジアの銀行 2 つと手を組むと発表。みずほ銀行取締役の佐藤康博氏と Maybank (Cambodia)CEO の Lee Tien Poh 氏、そして and Canadia Bank CEO の Michael Lor 氏の間で覚書契約書にサインが交わされた。7月にみずほ銀行はプノンペンに駐在員事務所を設立し、準備を進めてきていた。

### ・郵船ロジ、カンボジアに現地法人設立＝日系大手物流で初

10/03、郵船ロジスティクスは、カンボジアのプノンペンに現地法人を設立したと発表。11月1日に営業を始める。日系や欧米系の日用品流通や縫製衣料品で増加する物流需要に対応する。同社は、2011年にプノンペン駐在員事務所を設置。今回、これを格上げする。南部回廊のトラック輸送を強化し、今後、冷蔵・冷凍輸送サービスも展開し、シアヌークビル港(深水港)などを利用する海上輸送のほか、航空輸送も進める。

以上